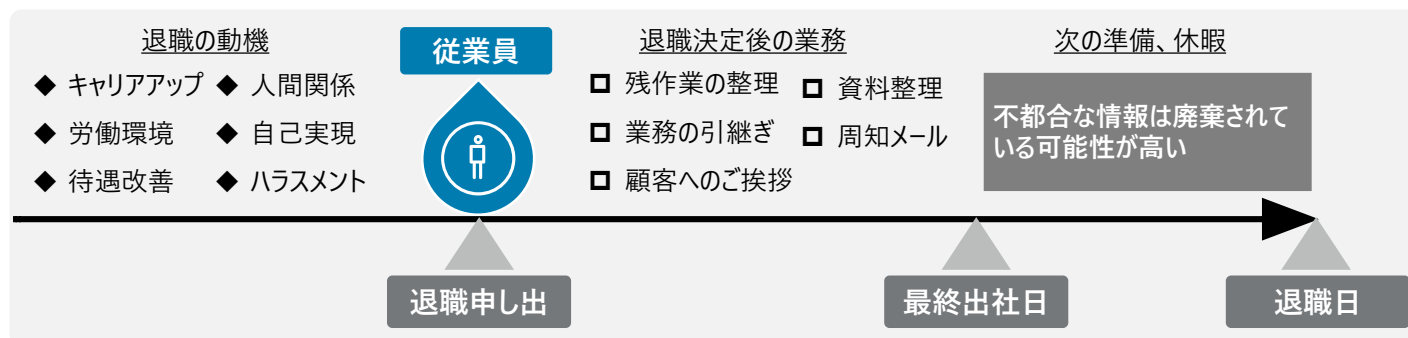
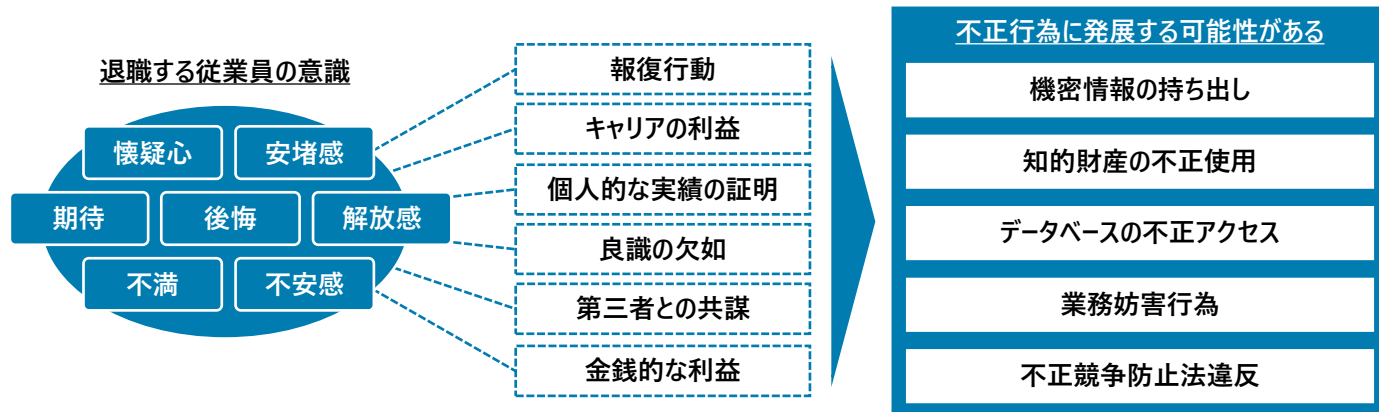


## 退職者リスクマネジメント

従業員が退職を決める理由は様々であり、不適切行為の動機にもなり得ます。デジタルフォレンジックは、退職の申し出を起点に、様々なリスクを想定し、組織や業務内容に応じたリスク対策を講じるために有効です。

### デジタルフォレンジックを活用して退職社員の行動分析によりリスクを発見

退職する従業員のPCやスマートフォンに残る各種履歴情報や非構造化データを分析することで、所属部署や企業における重大なリスクの端緒を発見できます。



### 退職する従業員の貸与機器

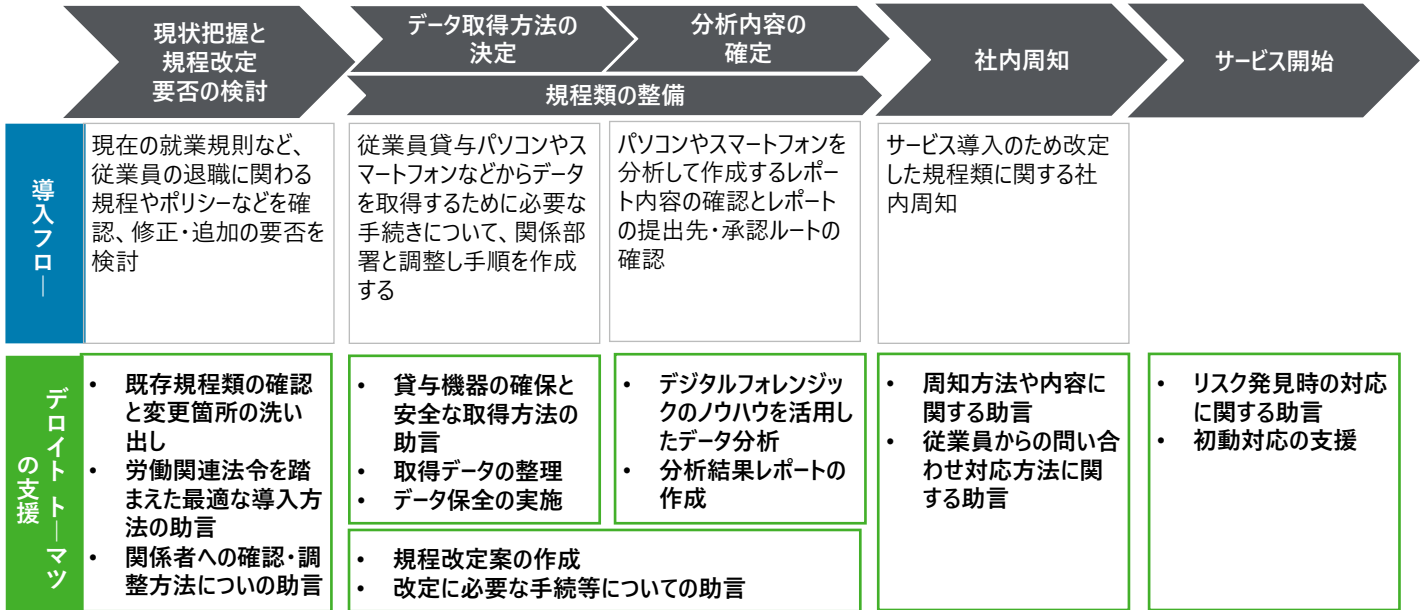


デジタルフォレンジックで不適切な行動の端緒を掴むことができます

データ保全	ハードディスク、USBデバイス、スマートフォンなどのデジタルデバイスからデータを抽出し、改ざんや加工ができない状態で保管し、証拠性を確保
ファイル削除・復元	ファイルの作成、変更、アクセス日時などメタ情報、削除ファイルの復元、ハッシュ値を用いたファイルの整合性確認
オペレーションシステムとアプリログ	システムログ、イベントログ、アプリケーションログなどのログ情報の分析
インターネット使用履歴	ブラウザの履歴、ブックマーク、ダウンロード履歴、キャッシュデータ、SNS利用などの利用履歴確認
電子メール・チャット	退職申し出前後の内部コミュニケーション、フリーメールの個人アカウントへのメール送信の有無、顧客とのコミュニケーションを把握
接続履歴	接続されたネットワークの履歴、USBメモリやファイルサーバーなどへの通信履歴の確認

## デロイト トーマツの支援

従業員のプライバシーの保護など、退職時デジタルフォレンジックの正当性を担保するための支援から、事業に大きな損害を被るようなリスクを発見した際の初動対応までの支援が可能です。



## デロイト トーマツの特徴

有事発生後の実態調査や原因究明、社内外への広報対応や事後の信頼回復、再発防止など総合的な支援が可能です。

### 不正調査の知見を持つ専門家チーム

- 事案に応じた調査対象者、範囲の設定
- 発見の難しい問題行動の兆候を把握
- インタビューによる事実確認、深掘り
- 原因分析と再発防止への助言



### 不正調査に特化した分析プラットフォーム

- 不正調査のシステムを活用した分析環境の構築
- 分析⇒結果確認のサイクルを回すことにより、AIエンジンの精度を向上させることが可能
- 一元管理により過去にさかのぼっての再調査も可能

## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-6213-1180 Fax 03-6213-1085

email : dt-cm@tohmatsumo.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数の指しします。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したか否かの損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

## 危機管理センター

### インシデント発生時の緊急連絡先

情報漏洩、法令違反、品質不正、会計不正、サイバー攻撃など、今すぐにご相談されたい方はこちら

メールでのお問い合わせは

[dt\\_emergency@tohmatsumo.co.jp](mailto:dt_emergency@tohmatsumo.co.jp)

24時間受付中

電話でのお問い合わせは

**0120-123-281**

平日9:00~17:00受付



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>